

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ストライダーズ
コード番号 9816 URL <http://www.striders.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 兼 CFO
定時株主総会開催予定日 平成24年6月12日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 早川 良一
(氏名) 前田 嘉也
TEL 03-5777-1891
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,080	△49.5	△233	—	△183	—	△121	—
23年3月期	2,141	△20.0	80	△55.3	46	△75.8	△186	—

(注) 包括利益 24年3月期 △85百万円 (—%) 23年3月期 △71百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△1.62	—	△10.1	△6.7	△21.6
23年3月期	△2.50	—	△14.1	1.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,746	1,184	66.4	15.60
23年3月期	3,690	1,571	33.7	16.75

(参考) 自己資本 24年3月期 1,159百万円 23年3月期 1,245百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△157	290	△39	778
23年3月期	57	△395	432	704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,770	63.9	2	—	47	—	31	—	0.42

(注) 当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) Your Capital Co.,Limited

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	74,330,896 株	23年3月期	74,330,896 株
② 期末自己株式数	24年3月期	24,598 株	23年3月期	23,422 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	74,307,066 株	23年3月期	74,308,809 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	127	△46.8	△168	—	△178	—	△7	—
23年3月期	238	△21.9	△125	—	△108	—	△171	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△0.10	—
23年3月期	△2.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	1,200	1,114	92.8	14.99
23年3月期	1,258	1,130	89.8	15.21

(参考) 自己資本 24年3月期 1,114百万円 23年3月期 1,130百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害と原発事故の影響による著しい企業の生産活動の低下や個人消費の落ち込み等からは脱しつつあるものの、景気は厳しい状況で推移いたしました。

また、米国の景気後退懸念や欧州の金融不安を背景とした円高・株安の長期化により、今後の景気見通しにつきましても依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは本社移転や人件費・外注費の削減等のコストダウンを進め、また各事業において新規の顧客や案件の開拓に努めてまいりました。

(当期の経営成績)

この結果、当連結会計年度の経営成績は、平成23年5月に韓国においてフィナンシャルサービス事業を展開しておりましたYour Capital Co., Limitedの全株式を譲渡し、連結子会社より除外したこと等により、売上高は1,080百万円（前連結会計年度比49.5%減）と大幅に減少し、利益面では、営業損失233百万円（前連結会計年度は、営業利益80百万円）、営業外収益として受取配当金53百万円がありましたが、営業外費用として為替差損8百万円や債権の売却による資金回収を行った為、債権売却損10百万円が発生し、経常損失183百万円（前連結会計年度は、経常利益46百万円）、当期純損失は121百万円（前連結会計年度は、当期純損失186百万円）となりました。

次に、セグメント別の業績の概要は以下のとおりです。

① IT関連事業

IT関連事業につきましては、内部統制の対応強化やITシステムに関するセキュリティ対策のニーズは底堅く、国内のセキュリティソフトウェア・セキュリティサービス市場は安定して拡大を続けておりますが、新規参入等により競争も激化しております。

当社はこのような状況下、「SMART FILTER」（ウェブサイトアクセスの制限や悪質なウェブサイトからのウィルス・スパイウェアの進入防止、ウェブメールの利用制限による情報漏洩防止等の機能を持つサーバー型フィルタリングソフト）を主力とした、法人向けネットワークセキュリティ商品の販売に注力してまいりました。また、販売代理店網の開拓や、新規取扱商品の拡大にも努めてまいりました。

しかしながら、既存顧客の競合製品への乗り換え等の厳しい受注環境が続く他、新規取扱商品の販売開始がずれこんだこと、営業人員の増加による費用の増加等により、売上高は72百万円（前連結会計年度比11.3%減）、営業損失は44百万円（前連結会計年度は、営業利益6百万円）となりました。

② 企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、長期化する景気の低迷や震災の影響等により、企業再生・再編の関連分野におけるニーズは引き続き高く、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社は、資産売却等のリストラによる収支改善や資金調達支援、M&Aに関するコンサルティング業務等、多様な案件に取り組んでまいりました。

しかしながら、複数の企業再生プロジェクトに取り組んでいるものの、案件の難易度や株式相場、金融情勢の変化による影響等により成功報酬の獲得件数は伸び悩み、売上高は41百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業損失は7百万円（前連結会計年度は、18百万円の損失）となりました。

③ 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、不動産市況は引続き低迷しており、新規の管理受託件数の落ち込みや、不動産ファンドや個人オーナーの物件売却に伴う解約の発生により管理戸数は伸び悩み等、厳しい環境が続いております。

このような状況下において、株式会社トラストアドバイザーズは、ワンルームやコンパクトタイプの物件管理に特化し、マーケット環境及び物件の特性を的確に捉えた営業活動を積極的に展開し、入居率向上や、賃料水準の維持を図ってまいりました。しかしながら、不動産ファンドの物件売却に伴う解約の発生による家賃収入の減少や、前年度より開始いたしました不動産仲介店舗における売上が伸び悩んだこと、高田馬場店の新規出店コスト等による販売費及び一般管理費の増加等により、売上高は966百万円（前連結会計年度比18.9%減）、営業損失は1百万円（前連結会計年度は、営業利益90百万円）となりました。

④ その他の事業

その他の事業につきましては、グローバル芸術家有限責任事業組合において現代美術家の絵画作品等に投資を行っておりますが、欧米および中国の美術品コレクターまたは投資家とグローバルな観点から連携し、展示会への出品により作品価値の向上を図ることにより、当ファンドの価値増加及び保有絵画のキャピタルゲインの獲得を目指してまいりました。当期の業績につきましては、作品価値の向上に注力した為販売活動を行っており、売上高は計上されておられません。また、たな卸資産について市場価格の把握が困難であり、保守的に評価を行った結果、たな卸資産評価損を計上し、営業損失は22百万円となりました。その他の事業の前年同期比については、当期より開始した事業のため記載していません。

(次期の見通し)

当社グループは、成長戦略を描ける事業に対して積極的な経営資源の投入を行うこととし、効率的な事業展開を図るとともに、グループ各社の責任範囲を明確にした上で、事業内容や業績貢献度の検証を定期的に行い、グループ全体としての収益を生む体質を目指してまいります。

また、当社グループ各社に対する経営への関与をグループシナジー効果の及ぶ最低限の範囲に限定することにより、各社の事業内容と経営に自由度を与え、グループ各社の成長機会を損なわない体制を構築してまいります。

① IT関連事業

IT関連事業につきましては、さらなる営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業活動ならびに顧客ニーズに適応する製品の開発等を積極的に行い、売上高の確保を目指してまいります。

また、新たな商材を追い求め、高い収益力や他事業とのシナジー効果の見込める事業に関するリサーチは引き続き推進してまいります。但し、新規事業の開発にあたっては、これまでの経験を踏まえて、安定性と成長性を重視して推進してまいります。

② 企業再生再編事業

企業再生再編関連事業につきましては、企業再生再編案件のアドバイザー業務により、企業再生再編ビジネスに関するノウハウを蓄積するとともに、売上高の確保を図ってまいります。

また、業務の専門知識を有する複数の事業パートナーと提携することで、機会損失を減らし売上の増大を目指してまいります。

なお、M&A関連事業につきましては、当社の投資事業に伴う企業買収及び事業提携等に関する対象先の調査・選定及び仲介、並びに将来的には投資先へのキャピタルゲインを得るための事業会社の売却の仲介等に関する業務を担うことも進めてまいります。

資金調達支援事業につきましては、中堅上場企業の事業拡大及び資本政策のアドバイザーに特化してまいります。また、資金提供元につきましては、資金調達を迅速かつ円滑に進める目的として、国外からの複数の資金提供ルートの確保と資金提供枠の確保に注力してまいります。

③ 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、コア事業となりますレジデンス事業及びビルマネジメント事業において、不動産の管理による管理・仲介手数料が主な収入源となっており、管理物件数の維持により安定的な収益を確保できることから、更なる顧客満足度の向上や、業務効率化のための業務改善を推し進め、事業基盤の強化を図りながら、堅実な管理戸数の積み上げに取り組んでまいります。

また、さらなる営業部門の強化を進め、売上高の確保を図ってまいります。

④ その他の事業

その他の事業につきましては、グローバル芸術家有限責任事業組合が保有する絵画等の作品について、展示会への出品等を積極的に行うことにより作品及び作者の知名度を高めるとともに、欧米および上海・香港を中心としたアジア地域の美術品コレクターまたは投資家に対するアプローチを行い、キャピタルゲインの獲得を目指してまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しとしましては、売上高1,770百万円（前年同期比63.9%増）、営業利益2百万円（前年同期は営業損失233百万円）、経常利益47百万円（前年同期は経常損失183百万円）、当期純利益31百万円（前年同期は当期純損失121百万円）を予想しております。

（注意）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は1,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,943百万円減少しました。

流動資産は937百万円となり、1,829百万円減少いたしました。主な要因は、Your Capital Co.,Limitedを売却したこと等により営業貸付金が1,968百万円減少したことによるものであります。

固定資産は809百万円となり、114百万円減少いたしました。

有形固定資産は22百万円となり7百万円増加したものの、無形固定資産は383百万円となり38百万円減少いたしました。

また、投資その他の資産は、貸付金の回収等により82百万円減少し、403百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、562百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,556百万円減少となりました。

流動負債は326百万円となり、1,185百万円減少いたしました。主な要因は、Your Capital Co.,Limitedを売却したこと等により短期借入金713百万円、1年内返済予定長期借入金416百万円減少したことによるものであります。

固定負債は235百万円となり、371百万円減少いたしました。主な要因は、Your Capital Co.,Limitedを売却したこと等により社債が266百万円、長期借入金59百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、1,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ387百万円の減少となりました。主な要因は、Your Capital Co.,Limitedを売却したこと等により少数株主持分が301百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、66.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は778百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純損失の計上や、棚卸資産の増加等により157百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べますと214百万円の減少となっております。主な要因は、税金等調整前当期純損失174百万円の計上や、棚卸資産の増加による支出が22百万円あったこと、前期にYour Capital Co.,Limitedの営業貸付金の増加による支出が69百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、連結子会社であったYour Capital Co.,Limitedの株式売却による収入、貸付金等の回収による収入、新たに連結子会社となったモバイルリンク株式会社の株式取得による収入、定期預金の解約による収入等により290百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べますと686百万円の増加となっております。主な要因は、Your Capital Co.,Limitedの株式売却による収入が179百万円あったこと、前年度に投資有価証券の取得による支出が352百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の返済等により39百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べますと471百万円の減少となっております。主な要因は、前年度に短期借入金の増加343百万円、社債の発行による収入が336百万円あったこと等によるものであります。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	58.4	42.0	39.4	33.7	66.4
時価ベースの自己資本比率(%)	52.9	24.3	46.5	30.2	140.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	26.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	0.3	—

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。
5. 平成20年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期、及び平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、早期の復配を経営の最優先課題のひとつと位置づけ、業績向上と安定のための経営上の諸施策を実施してまいります。復配につきましては、業績、経営環境及び中長期的な事業強化のための内部留保も考慮し、総合的な見地から決定する所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

① 経済環境

当社グループの取扱商品の利用者（最終ユーザ）は法人企業、官公庁及び個人ユーザに分けられます。経済状況の悪化による景気状況によっては、法人企業、官公庁の投資予算の減少、また個人においては可処分所得の減少につながり、その結果、当社グループ商品の需要を減退させ、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 新規事業展開のリスク

当社グループは慎重に検討を重ねた上、新規事業の展開を図っておりますが、当該事業を取り巻く環境の変化により、予定どおり事業展開が出来ない場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外での事業活動

当社グループは、海外の事業活動において次に掲げるリスクが考えられ、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- イ. 経済情勢や競合他社の活動状況
- ロ. 予測しえない法律や規則の施行・制定、租税制度の変更
- ハ. テロ、デモ、戦争等による社会的混乱
- ニ. 不利な政治的要因の発生
- ホ. 通貨価値の変動、為替相場の変動

④ 個人情報

当社グループは、個人情報保護法により定められた個人情報の漏洩防止に努めるべく、個人情報の管理体制を整備しております。しかしながら、情報化社会における昨今の個人情報を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の低下や当該漏洩事件に対応するため発生する費用等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 風評被害

当社グループは、過去の経営陣による杜撰な投融資・資本政策により、経営悪化・株価下落に陥った経緯があります。

そのため、当時の社会的評価の失墜から来る誹謗・中傷を、未だインターネット上等にてなされることがあり、当社グループ全体の健全な事業活動に支障を来し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等に関するリスクについて

当社グループは、不動産賃貸管理事業につきまして、当社連結子会社である株式会社トラストアドバイザーズが不動産業者として、「宅地建物取引業法」及び「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づく免許を受け、事業展開しており、当該法令の法的規制等を受けております。今後、これらの法令の改廃や新たな法的規制等が設けられる場合には、当社グループの事業活動が制限を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、株式会社ストライダーズ（当社）及び子会社4社により構成されており、IT関連事業、企業再生再編事業、不動産賃貸管理事業及びその他の事業を主な事業として行っております。

事業内容と事業系統図は、以下の通りであります。

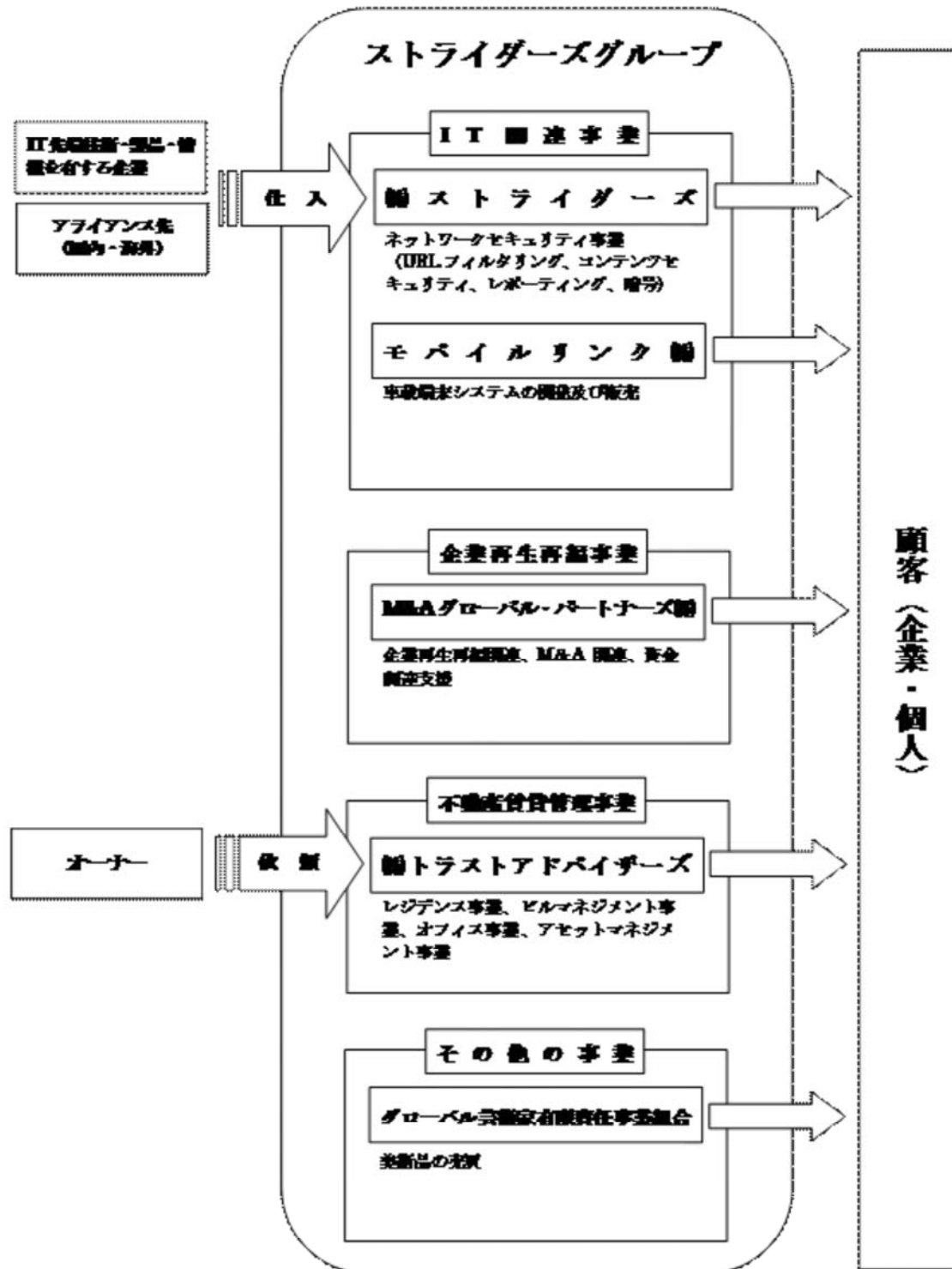
【事業の内容】

事業区分	事業内容	取扱会社
IT関連事業	・ネットワークセキュリティ事業（URLフィルタリング、コンテンツセキュリティ、レポーターティング、暗号） ・車載端末システム開発販売	(株)ストライダーズ モバイルリンク(株)
企業再生再編事業	・企業再生再編事業（企業再生再編関連、M&A関連、資金調達支援）	M&Aグローバル・パートナーズ(株)
不動産賃貸管理事業	・不動産賃貸管理事業（レジデンス事業、ビルマネジメント事業、オフィス事業、アセットマネジメント事業）	(株)トラストアドバイザーズ
その他の事業	・美術品の売買	グローバル芸術家有限責任事業組合

（注）前連結会計年度において当社の連結子会社でありましたYour Capital Co., Limited（韓国）は、平成23年5月16日に同社の当社所有の全株式を売却いたしました。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
M&A グローバル・ パートナーズ(株)	東京都 港区	千円 50,000	企業再生再編事業	100.0	・ 役員の兼任あり	—
(株)トラストアドバイ ザーズ	東京都 品川区	千円 50,000	不動産賃貸管理事業	100.0	・ 役員の兼任あり	(注) 2
グローバル芸術家有限責任事業組合	東京都 港区	千円 50,000	美術品の売買	99.0	・ 役員の兼任あり	—
モバイルリンク(株)	東京都 新宿区	千円 55,000	I T 関連事業	63.6	・ 役員の兼任あり	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社トラストアドバイザーズについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)	(株)トラストアドバイザーズ
(1) 売上高	966,909
(2) 経常利益	29,624
(3) 当期純利益	31,840
(4) 純資産額	45,421
(5) 総資産額	450,477

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社ストライダーズ、モバイルリンク株式会社においてIT関連事業、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社において企業再生再編事業、株式会社トラストアドバイザーズにおいて不動産賃貸管理事業を展開しており、またその他の事業として、グローバル芸術家有限責任事業組合において絵画等への投資事業を展開しております。

また当社グループは、取り巻く外部環境・経済変化（例えば、IT技術の進歩やグローバル化に伴うさまざまな連鎖、通貨のコモディティ化、我が国の競争力の相対的な低下など）に即応すべく、変化に対応し得る企業風土の醸成、組織体制の整備及び経営の高度化の推進等、当社グループがかかわる事業の新陳代謝を促進しつつ、継続的な収益力を保持する体制、即ち当社グループのあるべき姿を明確に描きながら今後の経営を進めていく所存です。

当社グループのコーポレートステートメント及び経営理念、経営方針を以下に示します。

<コーポレートステートメント>

「Creating a new business platform for our next generation」
(新たなビジネスプラットフォームを創造し、次世代に継承する)

上記コーポレートステートメントに従って、次の経営理念を掲げて経営を執行してまいります。

「グローバルな視野を持ち

時代に適応した社会のニーズとマーケットを見極め

独自のアイデアで質の高い事業を創造し、豊かな社会の発展に貢献する」

また、上記経営理念に基づいて、以下の経営方針の下、健全かつ収益力の高い企業体を目指してまいります。

1. 私たちは、常に誇りとプロ意識を持ち、主体的に行動します。
2. 私たちは、常に自らを磨き、積極的にチャレンジします。
3. 私たちは、常に優れた事業を創造し、永続的に社会に貢献します。

当社は、先に述べた各事業セグメントのさらなる強化・伸張を図り、通常の事業活動の強化はもちろんのこと、管理部門によりサポート体制やチェック機能の拡充などグループ全体の成長に向けた施策を講じてまいります。

これらの事業活動を高いレベルで遂行することにより、当社グループを取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様とその価値を分かち合うことのできる企業グループを目指し、ひいては社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益を重視する観点から、中長期的な最重要課題として、連結株主資本利益率（ROE）10%を確保すべきと考えております。ROE 10%達成の前提として、安定した収益を生み出し、強固な収益基盤の形成が不可欠であると考えております。前述した経営方針を遂行できるよう精緻かつ積極的な事業展開を行い、さらに好適な収益構造の構築と管理体制の強化によるグループ経営管理を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「高収益事業の育成と収益体質への転換」を実践することを最優先課題として取り組むこととし、既存事業の収益拡大や新規投資を推進してまいります。また、前述したグループ経営の根幹であるコーポレートステートメントや経営理念、経営方針を当社グループ全体に周知徹底し従業員の理解を深める活動を行い、関連規則・規程等の改定を通じて経営管理体制も併せて強化していく予定です。

各事業セグメントにおける具体的戦略は以下のとおりです。

① IT関連事業

ネットワークセキュリティ事業につきましては、市場での競争激化は不可避な情勢ではあるものの、情報ネットワーク社会を背景として各企業が情報管理の強化やITシステムの全体最適化に向けたセキュリティ対策をしている傾向があることから、今後も多様なビジネス機会があるものと考えております。今後は、さらなる営業活動の強化による、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業等顧客ニーズに適應する製品の開発並びに既存製品のサポート体制の強化を図りつつ、顧客満足度の高いサービス提供を行ってまいります。

② 企業再生再編事業

企業再生再編関連事業につきましては、昨今の経済状況から、企業再生に対するニーズは依然として高く、ビジネス機会に恵まれている環境にあると考えます。そのため、これまで当事業において培われてきた豊富な専門知識やノウハウを生かし、専門性の高いサービスを提供してまいります。

M&A関連事業につきましては、関連法制の改正に伴い、中小規模のM&Aが活性化することが見込まれます。そのため、ターゲットの絞り込みを行い、顧客選定を厳密にすることで、確実な収益獲得を行ってまいります。

また、M&Aにおいてクライアントの利益を最大化するためには、数多くの選択肢の中から最適な候補先を選定することが必要であると考えております。そのため、国内のみならず、海外の事業パートナーとの提携関係を深め、クロスボーダーなM&Aの支援を推進してまいります。

資金調達支援事業につきましては、中堅規模の事業会社を中心に営業活動を強化し、海外からの資金調達ルートを確保し、調達規模の拡大に注力したいと考えております。

③ 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、継続的に安定した収益を確保できるようにするため、日々の業務ノウハウの蓄積による顧客満足度の向上や、更なる業務の効率化のための業務改善を推し進め、事業の拡大を図っていく方針であります。また、収益拡大のためには新規顧客の獲得が絶対条件であることから、さらなる営業力の強化に注力してまいります。

④ その他の事業

その他の事業につきましては、現代美術家の絵画作品等に投資を行っておりますが、欧米および中国の美術品コレクターまたは投資家とグローバルな観点から連携し、展示会への出品により作品価値の向上を図ることにより、当ファンドの価値増加及び保有絵画のキャピタルゲインの獲得を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、安定した収益をあげることが経営者の最大の使命であると考え、以下の事項を実践してまいります。

① グループ経営管理の強化

当社の経営成績は、当社の組織構造上、グループ全体の業績による影響が大きいため、子会社を始めとした事業会社の経営状況の把握が重要な要素となっております。そのため、当社グループの経営管理を強化するための、グループ会社の事業執行権限の見直しと業務報告体制の整備・事業会社の管理体制の整備を行うことで、積極的な事業展開、コンプライアンス遵守の企業風土の確立及び効率的な経営管理を実践してまいります。

② 経営資源の効率的な活用

当社グループの経営資源を有効に活用するために、各子会社間の連携強化とグループシナジー効果を発揮すべく、グループ幹部社員による情報交換・グループ情報の共有化・従業員研修等を実施し、人材育成と投資資金の有効的な活用を推進してまいります。また、グループ間の資金管理の一元化等の検討及び営業情報の共有化による当社グループならではのネットワークを活用した営業展開を実践してまいります。

③ M&A及び外部事業会社との連携強化

今後の当社グループ拡張のためには、当社の経営理念等に則った事業会社の買収又は投資を目的とした事業会社の経営等が必要であると考えます。そのため、当社の中長期的な方針として、投資事業部門の積極的な企業買収・事業連携等による売上増進と収益の拡大を目指した経営を実践してまいります。

④ 内部統制・コンプライアンス体制の構築

会社法・金融商品取引法に基づいた内部統制の整備については、グループ会社を含めた業務プロセスにおけるフロー化・文書化・可視化によるルール整備を進めております。しかし、ルールの整備だけではなく、ルールに基づいた実態の運用が必要であり、そのための運用体制の整備と要員確保を行い、実務面に沿った内部管理、モニタリング実施及びIT統制を実践してまいります。

コンプライアンスにつきましては、当社グループの企業行動憲章・社員行動規範・個人情報保護方針・反社会的勢力に対する基本方針を公開・周知するとともに、運用面においてもモニタリングの実施、倫理委員会での検証及び社員研修による教育を実践してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,700	778,909
受取手形及び売掛金	52,914	82,738
特定金銭信託	163,512	—
たな卸資産	6,834	29,277
短期貸付金	—	30,000
営業貸付金	1,968,695	—
繰延税金資産	14,845	1,474
その他	102,412	21,831
貸倒引当金	△123,355	△7,034
流動資産合計	2,766,560	937,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,490	21,470
減価償却累計額	△7,595	△4,016
建物（純額）	10,895	17,453
機械装置及び運搬具	1,561	2,304
減価償却累計額	△1,124	△1,870
機械装置及び運搬具（純額）	437	433
工具、器具及び備品	18,489	23,162
減価償却累計額	△14,114	△18,210
工具、器具及び備品（純額）	4,375	4,952
有形固定資産合計	15,707	22,839
無形固定資産		
のれん	404,101	369,786
ソフトウェア	16,695	12,304
電話加入権	715	944
無形固定資産合計	421,511	383,035
投資その他の資産		
投資有価証券	367,963	350,177
長期貸付金	70,700	—
差入保証金	47,809	44,771
繰延税金資産	5,290	8,396
その他	4,824	5,786
貸倒引当金	△9,999	△5,290
投資その他の資産合計	486,588	403,840
固定資産合計	923,807	809,716
資産合計	3,690,368	1,746,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,380	66,531
短期借入金	763,730	50,000
1年内返済予定の長期借入金	422,084	6,000
未払法人税等	9,899	11,255
賞与引当金	13,311	13,931
預り金	92,419	81,847
繰延税金負債	56,617	—
その他	127,132	96,731
流動負債合計	1,511,575	326,297
固定負債		
社債	266,464	—
長期借入金	75,735	16,500
役員退職慰労引当金	12,514	—
退職給付引当金	1,647	5,401
長期預り敷金保証金	250,484	213,814
固定負債合計	606,846	235,715
負債合計	2,118,422	562,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,406	1,314,406
利益剰余金	△28,051	△149,061
自己株式	△2,916	△2,941
株主資本合計	1,283,438	1,162,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,742	△2,645
為替換算調整勘定	△45,173	—
その他の包括利益累計額合計	△38,430	△2,645
少数株主持分	326,938	25,142
純資産合計	1,571,946	1,184,900
負債純資産合計	3,690,368	1,746,913

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,141,045	1,080,722
売上原価	1,072,000	793,066
売上総利益	1,069,045	287,656
販売費及び一般管理費	988,499	521,052
営業利益又は営業損失(△)	80,545	△233,396
営業外収益		
受取利息	3,600	2,011
受取配当金	2,446	53,065
受取賃貸料	4,000	—
受取補償金	900	—
受取手数料	2,276	5,299
償却債権取立益	—	2,780
その他	287	6,919
営業外収益合計	13,509	70,075
営業外費用		
支払利息	—	1,200
貸倒引当金繰入額	6,758	—
債権売却損	—	10,501
為替差損	41,287	8,322
その他	3	27
営業外費用合計	48,049	20,051
経常利益又は経常損失(△)	46,005	△183,371
特別利益		
関係会社株式売却益	—	11,731
受取和解金	16,200	—
その他	2,439	—
特別利益合計	18,639	11,731
特別損失		
過年度為替差損	117,258	—
固定資産除却損	4,021	741
投資有価証券売却損	—	815
投資有価証券評価損	948	820
事務所移転費用	16,301	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,008	—
特別損失合計	139,537	2,376
税金等調整前当期純損失(△)	△74,892	△174,016
法人税、住民税及び事業税	27,317	1,731
法人税等調整額	54,752	△54,510
法人税等合計	82,070	△52,779
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△156,962	△121,237
少数株主利益又は少数株主損失(△)	29,104	△227
当期純損失(△)	△186,067	△121,009

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△156,962	△121,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,409	△9,387
為替換算調整勘定	78,417	45,173
その他の包括利益合計	85,826	※1 35,785
包括利益	△71,136	△85,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△140,241	△85,224
少数株主に係る包括利益	69,104	△227

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,314,406	1,314,406
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,314,406	1,314,406
利益剰余金		
当期首残高	158,015	△28,051
当期変動額		
当期純損失(△)	△186,067	△121,009
当期変動額合計	△186,067	△121,009
当期末残高	△28,051	△149,061
自己株式		
当期首残高	△2,865	△2,916
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△25
当期変動額合計	△50	△25
当期末残高	△2,916	△2,941
株主資本合計		
当期首残高	1,469,556	1,283,438
当期変動額		
当期純損失(△)	△186,067	△121,009
自己株式の取得	△50	△25
当期変動額合計	△186,117	△121,034
当期末残高	1,283,438	1,162,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△667	6,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,409	△9,387
当期変動額合計	7,409	△9,387
当期末残高	6,742	△2,645
為替換算調整勘定		
当期首残高	△83,589	△45,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,416	45,173
当期変動額合計	38,416	45,173
当期末残高	△45,173	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△84,256	△38,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,826	35,785
当期変動額合計	45,826	35,785
当期末残高	△38,430	△2,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	257,833	326,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,104	△301,795
当期変動額合計	69,104	△301,795
当期末残高	326,938	25,142
純資産合計		
当期首残高	1,643,132	1,571,946
当期変動額		
当期純損失（△）	△186,067	△121,009
自己株式の取得	△50	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,931	△266,010
当期変動額合計	△71,186	△387,045
当期末残高	1,571,946	1,184,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△74,892	△174,016
減価償却費	14,902	11,069
のれん償却額	60,291	58,289
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,926	△25,744
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△5,276	△1,532
受取利息及び受取配当金	△6,046	△55,076
支払利息	—	1,200
為替差損益 (△は益)	41,287	19,224
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	815
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△11,731
過年度為替差損	117,258	—
固定資産除却損	4,021	741
投資有価証券評価損益 (△は益)	948	820
移転費用	16,301	—
訴訟和解金	△16,200	—
売上債権の増減額 (△は増加)	61,673	2,777
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△69,452	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,722	△22,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,997	6,311
預り金の増減額 (△は減少)	△21,351	△8,217
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△26,603	△36,670
その他	17,203	22,227
小計	118,271	△211,847
利息及び配当金の受取額	6,750	55,142
利息の支払額	△68	△1,131
法人税等の支払額	△67,536	△1,500
法人税等の還付額	—	2,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,416	△157,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,852	△12,212
無形固定資産の取得による支出	△2,329	△286
定期預金の払戻による収入	—	40,000
定期預金の預入による支出	△40,000	—
投資有価証券の取得による支出	△352,822	—
投資有価証券の売却による収入	5	1,551
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	37,845
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	179,482
貸付金の回収による収入	16,281	42,216
差入保証金の差入による支出	△10,612	△14,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
差入保証金の回収による収入	2,602	16,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395,728	290,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	343,980	△40,000
長期借入れによる収入	625,761	—
長期借入金の返済による支出	△721,232	—
社債の発行による収入	336,897	—
社債の償還による支出	△153,135	—
自己株式の取得による支出	△50	△25
少数株主からの払込みによる収入	—	500
財務活動によるキャッシュ・フロー	432,221	△39,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,954	△19,224
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	89,955	74,696
現金及び現金同等物の期首残高	614,257	704,212
現金及び現金同等物の期末残高	704,212	778,909

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名

M&Aグローバル・パートナーズ㈱

㈱トラストアドバイザーズ

グローバル芸術家有限責任事業組合

モバイルリンク㈱

平成23年4月20日にグローバル芸術家有限責任事業組合を新たに設立したことにより、また、平成24年3月30日にモバイルリンク㈱を株式取得により、それぞれ連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたYour Capital Co., Limitedは、平成23年5月16日に株式の全部を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他の有価証券評価差額金:

当期発生額	△15,415千円
組替調整額	815
税効果調整前	△14,600
税効果額	5,212
その他有価証券評価差額金	△9,387

為替換算調整勘定:

当期発生額	—
組替調整額	45,173
税効果調整前	45,173
税効果額	—
為替換算調整勘定	45,173
その他の包括利益合計	35,785

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に事業の種類別に事業本部及び連結子会社を設置しており、これらの各事業本部及び各連結子会社を事業単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「IT関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理事業」及び「フィナンシャルサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「IT関連事業」は、URLフィルタリング等のネットワークセキュリティ関連業務等を行っております。「企業再生再編事業」は、企業のリストラクチャリングやM&A、資金調達に関するコンサルティング業務等を行っております。「不動産賃貸管理事業」は賃貸マンション等の管理業務を行っております。「フィナンシャルサービス事業」は韓国において消費者金融業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、 2、4	連結財務諸表 上の金額 (注) 3
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	フィナンシ ャルサービ ス事業			
売上高							
外部顧客への売上高	82,114	40,502	1,191,506	826,921	2,141,045	—	2,141,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	82,114	40,502	1,191,506	826,921	2,141,045	—	2,141,045
セグメント利益又は 損失(△)	6,628	△18,347	90,521	249,038	327,840	△247,294	80,545
セグメント資産	14,190	28,943	653,667	2,138,875	2,835,677	854,690	3,690,368
その他の項目							
減価償却費	64	410	6,525	1,502	8,502	5,391	13,894
のれんの償却額	—	—	58,289	2,002	60,291	—	60,291
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	—	6,289	1,111	7,400	3,807	11,207

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△247,294千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に事業の種類別に事業本部及び連結子会社を設置しており、これらの各事業本部及び各連結子会社を事業単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「IT関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「IT関連事業」は、URLフィルタリング等のネットワークセキュリティ関連業務及び車載端末システムの開発及び販売を行っております。「企業再生再編事業」は、企業のリストラクチャリングやM&A、資金調達に関するコンサルティング業務等を行っております。「不動産賃貸管理事業」は賃貸マンション等の管理業務を行っております。「その他の事業」は、美術品の売買を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結財務諸表 上の金額 (注) 7
	IT関連 事業(注) 1	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	その他の事業 (注) 6			
売上高							
外部顧客への売上高	72,822	41,400	966,500	—	1,080,722	—	1,080,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	72,822	41,400	966,500	—	1,080,722	—	1,080,722
セグメント利益又は 損失(△)	△44,391	△7,960	△1,090	△22,778	△76,220	△157,175	△233,396
セグメント資産	189,017	12,739	773,615	27,222	1,002,595	744,318	1,746,913
その他の項目							
減価償却費	98	9	7,007	—	7,115	3,954	11,069
のれんの償却額	—	—	58,289	—	58,289	—	58,289
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	—	8,598	—	8,598	3,900	12,498

(注) 1. 「IT関連事業」のセグメント資産は、平成24年3月30日に連結子会社にしましたモバイルリンク(株)にかかる資産174,472千円を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△157,175千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

5. 事業区分の変更

事業区部の方法につきましては、従来、「IT関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理事業」、「フィナンシャルサービス事業」の4区分により分類をしておりましたが、「フィナンシャルサービス事業」につきましては、第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたYour Capital Co., Limitedを連結の範囲から除外したことに伴い事業区分を廃止いたしました。

6. 第1四半期連結会計期間において、絵画等投資事業を行うグローバル芸術家有限責任事業組合を設立したことに伴い「その他の事業」を新たに区分いたしました。

7. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,314,123	826,921	2,141,045

(注) 売上高は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	IT関連事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	フィナンシャ ルサービス 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	58,289	2,002	—	60,291
当期末残高	—	—	401,598	2,502	—	404,101

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	IT関連事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	58,289	—	—	58,289
当期末残高	26,477	—	343,309	—	—	369,786

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 16円 75銭	1株当たり純資産額 15円 60銭
1株当たり当期純損失金額 2円 50銭	1株当たり当期純損失金額 1円 62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(△損失)		
当期純利益(△損失)(千円)	△186,067	△121,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△損失)(千円)	△186,067	△121,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,308	74,307
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち子会社の発行する潜在株式による影響)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の異動

詳細につきましては、平成24年5月14日にプレスリリースいたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。